

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第38期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03 3437 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸 常文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03 3437 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸 常文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高 (千円)	42,952,723	51,969,054	61,801,178	59,995,722	52,503,375
経常利益 (千円)	4,676,636	4,784,596	5,634,321	3,587,855	1,364,711
当期純利益 (千円)	2,655,602	2,565,420	2,941,382	1,513,766	278,278
純資産額 (千円)	26,547,851	28,826,659	30,906,454	30,965,726	30,568,808
総資産額 (千円)	34,785,025	41,713,797	43,033,619	40,515,946	41,271,027
1株当たり純資産額 (円)	2,172.36	2,294.95	1,216.52	1,253.58	1,229.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	211.49	210.09	120.22	62.02	11.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	210.02	208.67	119.75	62.00	-
自己資本比率 (%)	76.3	67.4	69.1	73.2	70.8
自己資本利益率 (%)	10.4	9.4	10.2	5.1	0.9
株価収益率 (倍)	19.29	20.04	16.63	10.30	78.91
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,062,444	4,468,501	4,782,284	3,056,022	1,922,135
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,991,188	2,524,619	230,282	773,476	2,134,315
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	893,782	1,110,895	1,245,350	2,784,131	1,161,197
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,102,845	7,935,729	11,242,238	10,740,477	9,366,882
従業員数 (名)	2,970	3,975	4,170	4,329	4,571

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、平成20年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高 (千円)	36,367,228	36,908,085	40,839,274	38,339,380	33,939,435
経常利益 (千円)	4,301,274	4,249,752	4,939,630	2,987,752	1,183,808
当期純利益 (千円)	2,548,009	2,478,058	2,865,958	1,563,008	683,786
資本金 (千円)	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	12,611,133	12,611,133	25,222,266	25,222,266	25,222,266
純資産額 (千円)	26,260,856	27,733,076	29,282,513	29,285,691	29,244,394
総資産額 (千円)	32,628,843	34,280,795	35,850,968	34,984,971	33,808,584
1株当たり純資産額 (円)	2,149.72	2,265.28	1,198.73	1,237.56	1,230.01
1株当たり配当額 (円)	60	60	45	35	35
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(20)	(20)	(20)	(15)	(15)
1株当たり当期純利益金額 (円)	203.57	202.94	117.13	64.03	28.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	202.15	201.56	116.68	64.02	-
自己資本比率 (%)	80.5	80.9	81.7	83.7	86.5
自己資本利益率 (%)	10.1	9.2	10.1	5.3	2.3
株価収益率 (倍)	20.04	20.75	17.07	9.98	32.12
配当性向 (%)	29.47	29.57	29.86	53.76	121.45
従業員数 (名)	2,560	2,470	2,497	2,679	2,783

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、平成20年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年4月	O A 機器の販売を開始
昭和59年9月	本社ビル（現：本社別館）完成
昭和62年3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成2年4月	九州支社（福岡市）開設
平成3年2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成3年6月	関西支社（大阪市）開設
平成9年8月	本社ビル（現：本社本館）完成
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社九州データ通信システム（現商号：株式会社九州D T S）を設立
平成13年3月	株式会社ディー・ティー・エスと合併
平成13年4月	データリンクス株式会社を株式取得により子会社化
平成15年10月	商号を「株式会社D T S」へ変更
平成16年6月	本社ビル（本社新館）完成
平成16年10月	中京支社（名古屋市）開設
平成17年11月	株式会社F A I T E Cを設立
平成18年10月	株式会社アスタリクスを設立
平成18年11月	大連駐在員事務所（中華人民共和国遼寧省大連市）開設
平成18年11月	日本S E 株式会社を株式取得により子会社化
平成19年2月	株式会社総合システムサービスを株式取得により完全子会社化
平成19年4月	株式会社M I R U C Aを設立
平成19年4月	データリンクス株式会社がジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	遼天斯（上海）軟件技術有限公司を設立
平成21年9月	大連駐在員事務所を閉鎖、同事務所における機能を遼天斯（上海）軟件技術有限公司に移転
平成21年10月	デジタルテクノロジー株式会社を設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）および連結子会社9社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守を行っております。

〔その他の事業〕

(3) プロダクトサービス

他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売を行っております。

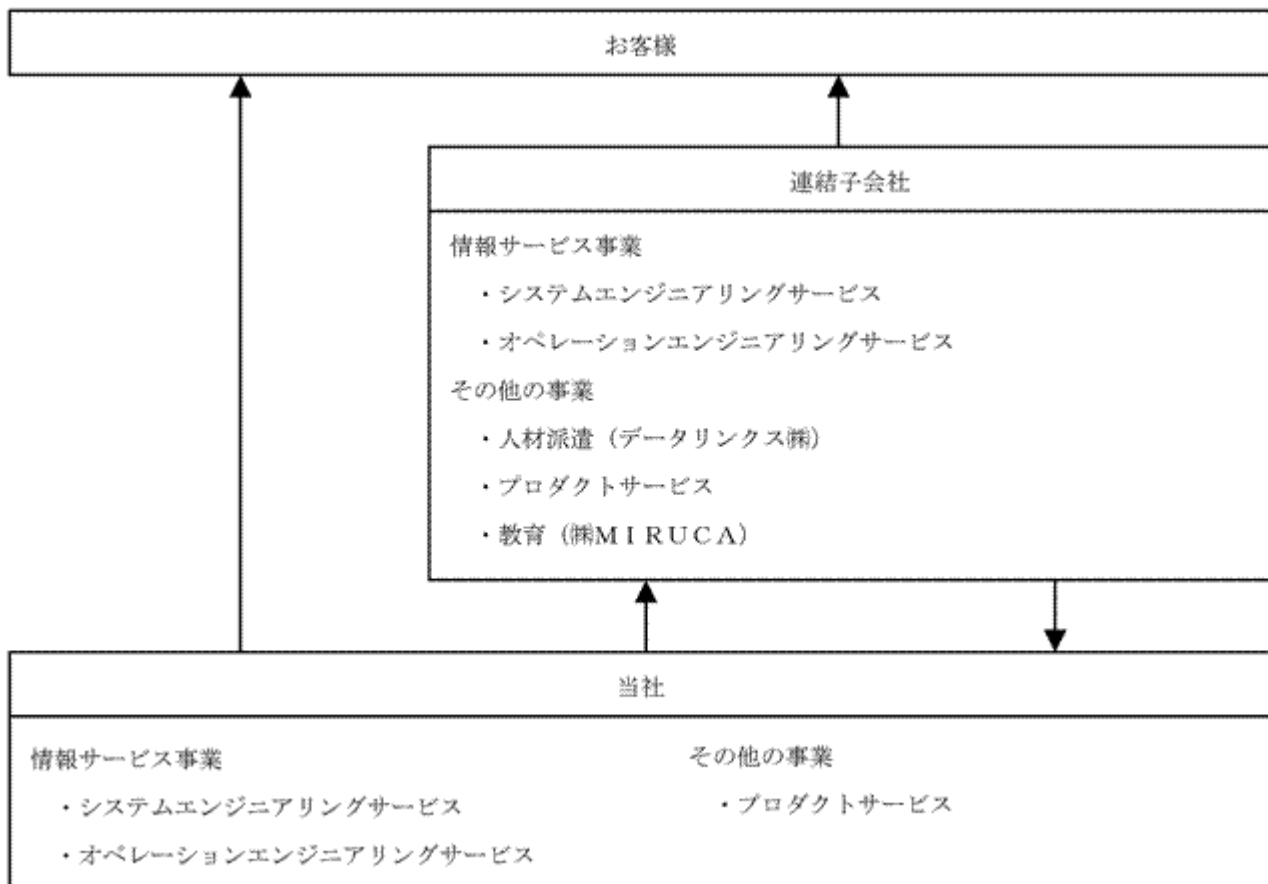
(4) 人材派遣

一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣しております。なお、この事業は、データリンクス株式会社にて行っております。

(5) 教育

I T分野における教育事業などを行っております。なお、この事業は、株式会社M I R U C Aにて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社九州D T S	福岡市博多区	100,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
データリンクス株式会社 (注)2	東京都新宿区	309,024	情報サービス事業 その他の事業	50.02	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 また、当社は派遣契約に基づき派遣社員の受け入れを行っております。 役員の兼任 3名
株式会社F A I T E C	東京都港区	300,000	情報サービス事業 その他の事業	80.10	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社アスタリクス	東京都港区	100,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社は情報サービス事業の一部を受託しております。 役員の兼任 4名
日本S E株式会社 (注)3	東京都板橋区	755,113	情報サービス事業 その他の事業	96.95	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
日本ユニテック株式会社 (注)4	名古屋市市中村区	70,500	情報サービス事業	96.95 (96.95)	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 また、当社は同社製品の仕入販売を行っております。 役員の兼任 無
株式会社総合システム サービス	京都市下京区	46,850	情報サービス事業 その他の事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社M I R U C A	東京都大田区	100,000	その他の事業	100.00	当社の研修全般について委託しております。 役員の兼任 2名
デジタルテクノロジー株 式会社	東京都荒川区	100,000	情報サービス事業 その他の事業	100.00	当社の情報サービス事業における機器購入などを行っております。 役員の兼任 2名

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 データリンクス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	4,158
その他の事業	177
全社(共通)	236
合計	4,571

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,783	33.8	8.5	5,650

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の急速な景気悪化を背景とした設備投資の減少や雇用情勢の悪化など厳しい状況で推移いたしました。海外経済の持ち直しや緊急経済対策などによる輸出の増加、在庫調整の進捗や生産の増加などにより、企業収益は改善しつつあります。

当社グループが属する情報サービス産業においても、国内景気の悪化に伴う新たな開発案件の減少や顧客企業での内製化など、情報化投資に対し一層慎重な姿勢が続いておりますが、企業収益の改善を背景に一部顧客企業において新たな大型開発案件が開始されるなど、需要は回復傾向にあります。

このような状況下において当社グループは、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の取り組みとして、グループ経営の強化を背景とした「S I体制の充実」、「新規事業基盤の確立」、「CSRの推進・認知度の向上」、「社員満足度の向上」施策を推進いたしました。具体的には、営業協力体制の強化による既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに応えるため、これまで培った技術に加えB Iツール（注）「データスタジオ@WEB」やICカードを活用したID統合管理ソリューション「J i x @ s（ジクサス）」などの様々なツールやソリューションメニューを展開するほか、オフショア活用によるシステム開発ニーズに応えるため、中国のビジネスパートナー2社との資本提携を行うなどオフショア開発への対応力を強化いたしました。さらには、人的リソースの再配置による稼働率の向上やパートナー活用の最適化、プロジェクト管理強化の徹底など生産性の改善に努めるとともに、大型S I案件の増加に伴う開発リスクの増大に対応するため、さらなる取り組みの強化を開始しております。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

（注）B Iツール（ビジネス・インテリジェンス・ツール）：経営分析や生産性向上などのために、企業内に蓄積したデータを集約、分析、整理するツール。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	52,503	12.5%	33,939	11.5%
営業利益	1,170	66.4%	929	65.9%
経常利益	1,364	62.0%	1,183	60.4%
当期純利益	278	81.6%	683	56.3%

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	34,630	15.1%	22,880	9.7%
	オペレーション エンジニアリングサービス	11,432	10.1%	10,485	12.6%
	小計	46,063	13.9%	33,365	10.6%
その他	プロダクトサービス	1,422	27.3%	573	42.5%
	人材派遣	5,004	6.6%	-	-
	教育	13	30.3%	-	-
	小計	6,440	0.9%	573	42.5%
合計		52,503	12.5%	33,939	11.5%

売上高は525億3百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。主力の情報サービス事業において、システムエンジニアリングサービス売上高については、金融業において新たな大型開発案件は順調に増加しているものの、前年同期の特需である大型統合案件終了の影響をカバーするにいたらず、また、通信・サービス・製造などの業種において情報化投資の見直しが発生したことなどにより、前年同期と比べ減少いたしました。また、オペレーションエンジニアリングサービス売上高については、金融業および製造業における大型運用案件の終了に加え運用コスト削減要請などの影響により、前年同期と比べ減少しております。その他の事業において、人材派遣売上高については、通信業における販売サポート業務の減少および顧客企業での内製化などの影響により、前年同期と比べ減少しております。プロダクトサービス売上高については、連結子会社における特定顧客からの大口受注に加え、新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与もあり前年同期と比べ増加しております。

売上原価は457億68百万円（前連結会計年度比9.1%減）となり、売上総利益は67億35百万円（前連結会計年度比30.3%減）となりました。売上高の減少および受注条件の悪化に加え一部案件において不採算が発生したことが売上総利益の減少の要因であります。

販売費及び一般管理費については、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」に基づきソリューション提案力の強化や研究開発などの戦略的費用を中長期的な取り組みとして増加させましたが、組織体制の見直しや費用削減に向けた取り組みの強化により、前年同期と比べ減少しております。

この結果、営業利益は11億70百万円（前連結会計年度比66.4%減）、経常利益は13億64百万円（前連結会計年度比62.0%減）となりました。また、特別損失として関係会社との取引における過年度の未実現利益の修正損を2億8百万円計上したことなどにより、当期純利益は2億78百万円（前連結会計年度比81.6%減）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

〔システムエンジニアリングサービス〕

金融業における新たな大型開発案件は順調に増加しているものの、前年同期の特需である大型統合案件終了の影響をカバーするにいたらず、通信・サービス・製造などの業種において、景気の悪化を背景とした情報化投資の見直しが発生したことなどにより全体的な受注が減少し、売上高は減少いたしました。

〔オペレーションエンジニアリングサービス〕

金融業および製造業における大型運用案件の終了に加え、運用コスト削減要請などの影響により受注が減少し、売上高は減少いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

特定顧客からの大口受注に加え、新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与もあり、売上高は増加いたしました。

[人材派遣]

通信業における販売サポート業務の減少および顧客企業での内製化などの影響により受注が減少し、売上高は減少いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社にて行っております。

[教育]

当社グループ以外の特定顧客からの受注が減少し、売上高は減少いたしました。なお、この事業は株式会社M I R U C Aにて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末107億40百万円に比べ13億73百万円減少し、93億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況をそれらの前連結会計年度における状況と比較した場合の要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは19億22百万円となり、前連結会計年度30億56百万円に比べ11億33百万円減少しております。法人税等の支払額の減少という支出の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益が24億円減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 21億34百万円となり、前連結会計年度 7億73百万円に比べ13億60百万円減少しております。主な要因は、当連結会計年度における事業譲受による支出7億円、および当連結会計年度において投資有価証券の償還がなかったことによる収入の減少5億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 11億61百万円となり、前連結会計年度 27億84百万円に比べ16億22百万円増加しております。主な要因は、短期借入金の返済による支出の減少8億52百万円、および自己株式の取得による支出の減少4億85百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類		生産高(千円)	前期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	34,630,456	15.1
	オペレーションエンジニアリングサービス	11,432,671	10.1
合計		46,063,128	13.9

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	34,673,829	10.2	10,063,571	0.4
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,386,089	3.9	9,632,778	11.0
	小計	47,059,919	6.8	19,696,349	5.3
その他	プロダクトサービス	1,419,995	39.8	27,498	7.8
	人材派遣	4,837,707	2.0	1,246,880	11.8
	教育	6,915	73.7	1,795	78.6
	小計	6,264,618	8.3	1,276,173	12.1
合計		53,324,538	5.3	20,972,523	4.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類		販売高(千円)	前期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	34,630,456	15.1
	オペレーションエンジニアリングサービス	11,432,671	10.1
	小計	46,063,128	13.9
その他	プロダクトサービス	1,422,332	27.3
	人材派遣	5,004,397	6.6
	教育	13,517	30.3
	小計	6,440,246	0.9
合計		52,503,375	12.5

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	-	-	5,537,665	10.6

3【対処すべき課題】

[事業上および財務上の対処すべき課題]

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など市場拡大期における従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後はクラウドコンピューティング・仮想化などの新たな技術を活用したサービス提供型の事業形態が成長すると見込まれております。

当社グループは、このような業界環境の変化を好機と捉え、最適な事業ポートフォリオの構築に向け企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの施策に取り組みます。当社グループが付加価値の高いサービスを効率的に提供できる『バリュー・ソリューション・プロバイダー』となることにより、お客様と相互にメリットを享受できる関係を構築し、自律して成長する会社を目指してまいります。

具体的には、既存事業の変革や新規事業の創出により、事業ポートフォリオの最適化を図ります。製販一体型組織への改組による企画・営業力の強化や、他社との戦略的な連携強化の推進、グループ総合力のさらなる強化を図るとともに、根幹のS I事業においては、コンサルティングからアウトソーシングまでの一貫サービスのさらなる拡大、プロジェクトマネジメントの一層の強化、オフショア開発の増強を推進してまいります。なお、人材マネジメントの徹底やコーポレートガバナンス・CSRの向上など、当社グループを支える経営インフラの強化にも継続的に取り組んでまいります。

[株式会社の支配に関する基本方針]

当社は、会社の支配に関する基本方針として、「当社の企業価値および株主共同の利益向上に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます）を導入しております。本対応方針の概要は次のとおりであります。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、持続的成長と企業価値向上を確固なものとするため、創業以来、マルチベンダーおよびマルチユーザーの立場を継続し、プライム・S I案件の受注拡大を図るための各種施策を講じるとともに、資本・業務提携によるグループ企業の拡大、さらにオフショアの有効活用によるグローバル化への対応など経営環境に応じた施策を意欲的に推し進めることにより、業界のリーディングカンパニーとしての成長を目指しております。

これに対して、国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には、当社に対する買収行為等を行おうとする者（以下「行為者」といいます）が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものがあることも否定できません。

こうした不適切な企業買収に何らの対応策も講じないまま企業経営を行う場合、目先の株価維持・上昇を目的とした経営判断も求められかねず、中長期的な企業価値向上に取組むことが困難な経営環境を招く可能性もあります。

当社は、当社の中長期的経営への取組みを不当に阻害し、企業価値を毀損するような買収行為または大量買付行為に対しては、適切な対応策を講じることが、当社の企業価値および株主共同の利益の向上のための経営の責務であると考えております。

(2) 不適切な支配の防止のための取組みの内容の概要

当社は、行為者に対し、一定の手続きに従って当社株式の買付け等を実施することを求め、当該買付け等についての検討のための情報および株主や投資家の皆様の検討のための十分な時間等を確保いたします。

この要請を無視する買付けや当社の企業価値を毀損することが明らかな買付けその他一定の要件に該当する買付けが行われる場合には、当該行為者等による権利行使は認められないとの行使条件を内容とする新株予約権を、基準日現在の株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる（当社の保有する当社普通株式への割当てを除きます）ものとしたします。

これらの要件に該当するか否かの判断は、第三者委員会で行います。取締役会は、第三者委員会が必要な措置の発動を勧告した場合、または当社株主総会において必要な措置の発動が承認された場合に限り、必要な措置の発動を決定することができるものとし、第三者委員会の助言または勧告を最大限尊重するものとしたします。

(3) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、次の および の理由から、上記(2)の取組みが、上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するもので、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本対応方針の有効期間は、定時株主総会終結時から次の定時株主総会終結時までの約1年間としており、かつ、その有効期間内であっても、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議により、これを見直しまたは廃止することを可能としております。したがって、上記(1)の基本方針およびこれに従って導入された上記(2)の取組みは、株主の皆様の意向が十分に反映される設計としております。

本対応方針における必要な措置の発動の是非の実質的な判断は、当社取締役会から独立し、かつ当社に対して善管注意義務を負う者のみから構成される第三者委員会が、基本方針に沿った合理的・客観的要件に基づき、中立かつ公正の観点から行うこととしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国等の情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての提案の可否およびプロジェクトの受注から完了までの状況を定期的に監視することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動のひとつとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取扱いについて意識向上のための啓蒙教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消等が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年10月26日開催の取締役会において、100%出資により設立する子会社にデジタルテクノロジー株式会社からS I事業部門を譲り受けることを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループでは市場動向を踏まえた先進的ITの導入・普及を積極的に進めるとともに、それらの利用技術に関する標準化等の研究開発を行っており、より効果的な開発方式の研究および研究成果の事業部門への適切な活用を行うなど付加価値を高めるよう努めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は74百万円であり、主な活動内容は次のとおりであります。なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して行われております。

(1) 基盤系技術

システム開発、構築においては納期の短縮化、低コスト化に対応していくことが極めて重要であります。これらの対応として、基盤系技術動向の調査・分析を行い、その調査結果を事業部門へ展開し、顧客へ高効率かつ高品質の基盤構築サービスを提供できるよう、研究開発を推進しております。

また、近年動向が注目されているクラウドコンピューティング (1) やサーバ仮想化技術 (2) を取り入れたシステム構築の研究開発を推進しております。

(2) 開発手法

最近のシステム形態は、インターネット技術を用いた分散型が中心となっており、その開発においてはR I A (Rich Internet Applications) (3)、A j a x (4)、マッシュアップ (5)、R u b y (6)、R u b y o n R a i l s (7) 等の操作性や生産性に重きをおいた手法での開発が増加しております。この対応として、将来的に普及することを視野に入れ、生産性が高いR u b y、R u b y o n R a i l s の開発環境や開発手法を整備すべく、研究開発を推進しております。

(3) 技術交流

顧客へ提供するサービスに活かして、競合他社との競争を優位に進めるために、これまで蓄積してきた技術ノウハウ、知識を共有する必要があります。この対応として、定期的な技術の交流会やレポートの配信、社内外の技術動向 (ロードマップ) の報告といった形で社員への情報提供や技術者交流を促しております。

これらの情報を一元化して、プロジェクト開始時に利用可能な開発環境、情報として配信することで、業務やサービスの効率化、高品質化はもちろんのこと、社員の人材育成へ活かすことができるよう、研究開発を推進しております。

(4) I Cソリューション

R F I D (8) 活用アプリケーションは企業内に閉じたS C M (Supply Chain Management) (9) から徐々に企業外へと接続され、最終的にはI Cカード等と連携した高度C R M (Customer Relationship Management) (10) へ展開していくと考えております。

S I e rとしてのビジネス展開領域を拡大すべく、まずはR F I D・センサー・I CカードなどのI Cメディアに着目し、以下の研究開発を推進しております。

センサーネットワークを活用した位置情報管理の具体化

研究開発の成果として、R F I D (アクティブタグ) を利用し、モノの位置情報をリアルタイムに把握する技術と蓄積された情報をデータ分析に活用することに成功し、その商品化に至っております。

活用シーンにおいても小売、物流、介護分野におけるソリューションが完成しております。

I D統合管理の具体化

研究開発の成果として、I Cカードを利用したセキュリティ対策を実現する上で必要となる、I D情報管理のパッケージ化に成功し、短期間で導入できるI D統合管理システムの商品化に至っております。

また、I D情報を分析に活用して内部統制やコンプライアンスの観点でも活用できるアセスメントサービスも具体化しております。

(5) 金融ソリューション

地域の中小金融機関に対し、共通の業務課題を解決したシステムを廉価で提供できるよう、次のようなパッケージの開発を行っております。

融資提案支援パッケージ

金融機関が融資キャンペーンを実施する際の支援ソフトウェアとして、見込み顧客の導出、提案書テンプレートの提供、進捗管理までを、自動化または一元化したパッケージであります。

渉外支援パッケージ

渉外業務を行う際の現場支援ソフトウェアとして、既存システムとのデータ連携、顧客訪問計画や処理内容の管理、帳票印刷などについて、スマートフォンを活用するパッケージであります。

[用語説明]

- 1 ネットワーク（インターネット）上にある様々なリソースをサービスとして利用する形態。
- 2 物理コンピュータを論理的に分割し、複数のOSを搭載し、同時に稼働させる技術。物理サーバを集約することで運用管理・保守の効率化と柔軟なサーバリソースの配分が可能となるため、注目されている。
- 3 高度な表現力と機能性、操作性を持ったWebアプリケーション全般を指しており、Flashなどを使ったRIAでは、Webブラウザ上で動画、音楽、アニメーションなどを取り入れた表現が可能となる。
- 4 Webアプリケーションで、サーバとの非同期通信によって、リアルタイム性・双方向性を高めることができる技術で、Google Mapsなど近年注目を浴びる多くのサービスで採用されている。
- 5 複数のアプリケーションやサービスを組合せて、あたかも1つのWebサービスであるかのように提供する機能。あるキーワードについて議論しているブログとショッピングサイトの関連製品を同時に表示させるサービスなど。
- 6 オープンソースのオブジェクト指向プログラミング言語。
- 7 Ruby言語で書かれたオープンソースのWebアプリケーションフレームワーク。生産性の高さで注目を浴び、Twitterなど大規模なWebアプリケーションでの採用事例も増えてきている。
- 8 微小な無線チップにより人やモノを識別・管理する仕組み。流通業界でバーコードに代わる商品識別・管理技術として研究が進められてきたが、それに留まらず社会のIT化・自動化を推進する上での基盤技術として注目が高まっている。
- 9 供給業者から最終消費者までの業界の流れを統合的に見直し、プロセス全体の効率化と最適化を実現するための経営管理手法。
- 10 情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。詳細な顧客データベースを元に、商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して管理することにより実現する。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は525億3百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。主力の情報サービス事業において、システムエンジニアリングサービス売上高については、金融業において新たな大型開発案件は順調に増加しているものの、前年同期の特需である大型統合案件終了の影響をカバーするにいたらず、また、通信・サービス・製造などの業種において情報化投資の見直しが発生したことなどにより、前年同期と比べ減少いたしました。また、オペレーションエンジニアリングサービス売上高については、金融業および製造業における大型運用案件の終了に加え運用コスト削減要請などの影響により、前年同期と比べ減少しております。その他の事業において、人材派遣売上高については、通信業における販売サポート業務の減少および顧客企業での内製化などの影響により、前年同期と比べ減少しております。プロダクトサービス売上高については、連結子会社における特定顧客からの大口受注に加え、新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与もあり前年同期と比べ増加しております。

売上総利益

売上総利益は67億35百万円（前連結会計年度比30.3%減）となりました。売上高の減少および受注条件の悪化に加え一部案件において不採算が発生したことが売上総利益の減少の要因であります。

営業利益

営業利益は11億70百万円（前連結会計年度比66.4%減）となりました。販売費及び一般管理費については、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」に基づきソリューション提案力の強化や研究開発などの戦略的費用を中長期的な取り組みとして増加させましたが、組織体制の見直しや費用削減に向けた取り組みの強化により、前年同期と比べ減少しております。

経常利益

経常利益は13億64百万円（前連結会計年度比62.0%減）となりました。

当期純利益

当期純利益は2億78百万円（前連結会計年度比81.6%減）となりました。特別損失として関係会社との取引における過年度の未実現利益の修正損を2億8百万円計上したことなどによりです。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は412億71百万円となり、前連結会計年度末405億15百万円に比べ7億55百万円増加しております。現金及び預金は事業譲受および設備投資により10億78百万円減少しましたが、新規連結子会社の増加により、総資産は増加となりました。

負債は107億2百万円となり、前連結会計年度末95億50百万円に比べ11億51百万円増加しております。未払法人税等および賞与引当金はそれぞれ5億4百万円、3億34百万円減少しましたが、新規連結子会社の増加により、負債についても増加となりました。

純資産は305億68百万円となり、前連結会計年度末309億65百万円に比べ3億96百万円減少しております。主な減少は、剰余金の配当8億28百万円によるものであり、主な増加は、当期純利益2億78百万円、および自己株式の処分94百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資については、当社における年金管理システムの追加投資4億81百万円および市場販売目的のソフトウェア（データスタジオ）の購入3億6百万円を行ったほか、パソコンおよびネットワーク機器の増設等を行い、設備投資総額は11億59百万円となりました。

なお、事業の種類別に記載することは困難であるため記載を省略しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (東京都港区)	本社および生産設備	546,566	2,163,000 (613)	94,526	2,804,093	1,036
本社別館 (東京都港区)	本社および生産設備	130,969	870,344 (192)	1,775	1,003,089	135
本社新館 (東京都港区)	本社および生産設備	548,829	1,122,991 (623)	27,392	1,699,213	826
新橋センタ (東京都港区)	本社および生産設備	288	-	1,382	1,670	59
芝開発センタ (東京都港区)	本社および生産設備	15,211	-	11,664	26,875	465
研修センタ (東京都大田区)	研修施設	26,091	-	6,155	32,246	-
関西支社 (大阪市淀川区)	生産設備	8,343	-	7,890	16,234	229
中京支社 (名古屋市中区)	生産設備	639	-	435	1,074	33
目黒事務所 (東京都目黒区)	生産設備	7,349	9,360 (20)	4	16,714	-
等々力寮 (東京都世田谷区)	福利厚生施設	150,879	938,283 (543)	4	1,089,166	-
川崎寮 (川崎市川崎区)	福利厚生施設	246,230	381,118 (328)	1,783	629,132	-
中浦和寮 (さいたま市南区)	福利厚生施設	115,687	244,215 (427)	19	359,921	-
東松戸寮 (千葉県松戸市)	福利厚生施設	214,524	188,165 (1,090)	2,247	404,938	-
鶴見寮 (横浜市鶴見区)	福利厚生施設	278,996	402,079 (1,899)	63	681,138	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」および「工具、器具及び備品」の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア2,811,377千円を所有しております。

4 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)九州D T S	本社 (福岡市博多区)	本社および 生産設備	11,188	-	2,056	13,245	95
データリンクス(株)	本社他 (東京都新宿区他)	本社、生産設備 および派遣事務 設備	8,796	-	17,859	26,656	350
(株)F A I T E C	本社 (東京都港区)	本社および 生産設備	19,881	-	10,337	30,218	274
(株)アスタリクス	本社 (東京都港区)	本社および 生産設備	-	-	4,704	4,704	9
日本S E(株)	本社他 (東京都板橋区他)	本社、生産設備 および福利厚生 施設	134,690	111,937 (2,593)	7,880	254,508	789
日本ユニテック(株)	本社 (名古屋市中村区)	本社および 生産設備	3,350	-	560	3,910	16
(株)総合システム サービス	本社他 (京都市下京区他)	本社、生産設備 および福利厚生 施設	9,031	230 (27)	12,189	21,450	140
(株)M I R U C A	本社 (東京都大田区)	本社および 研修設備	27	-	2,708	2,735	13
デジタルテクノロ ジー(株)	本社他 (東京都荒川区他)	本社および 販売業務設備	63,016	-	22,654	85,670	102

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれて
おりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェアを下記のとおり所有しております。

(株)九州D T S	312千円
データリンクス(株)	4,246千円
(株)F A I T E C	1,055千円
(株)アスタリクス	72,124千円
日本S E(株)	2,924千円
日本ユニテック(株)	16,376千円
(株)M I R U C A	3,086千円
デジタルテクノロジー(株)	14,103千円

4 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	429個	429個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	85,800株	85,800株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	1,195円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(注)2	発行価格 1,195円 資本組入額 598円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする。 新株予約権の割り当てを 受けた者(以下「新株予約 権者」という)は、本新株 予約権の行使時において、 当社または当社子会社の取 締役、監査役、執行役員また は従業員であることを要す るものとする。 新株予約権者の相続人に よる行使はできないものと する。 その他行使の条件につい ては、当社と新株予約権者 との間で締結する新株予約 権割当契約に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てることといたします。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整いたします。

2 平成19年8月30日開催の取締役会決議により、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	1,909個	1,909個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	381,800株	381,800株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	1,989円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月9日～ 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(注)2	発行価格 1,989円 資本組入額 995円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。</p> <p>その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 前述の の新株予約権に係る注記事項と同様の内容であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日(注)1	12,611,133	25,222,266	-	6,113,000	-	6,190,917

(注)1 平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使による資本金の増加はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	24	57	128	5	9,486	9,733	-
所有株式数 (単元)	-	89,083	2,490	11,480	35,259	23	113,669	252,004	21,866
所有株式数の 割合(%)	-	35.35	0.99	4.55	13.99	0.01	45.11	100.00	-

(注)1 自己株式1,446,580株は「個人その他」に14,465単元、「単元未満株式の状況」に80株含んでおります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が135単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,410	13.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,612	6.39
笹貫 敏男	神奈川県横浜市戸塚区	1,553	6.15
D T S グループ社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	1,243	4.92
日本情報通信コンサルティング株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	482	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	422	1.67
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	410	1.62
小崎 智富	千葉県浦安市	401	1.59
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス ユーエス ペン ション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	384	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(中央三井アセット信託銀行再 信託分・C M T B エクイティインベス トメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	354	1.40
計	-	10,274	40.73

(注) 1 当社は、自己株式1,446千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 住友信託銀行株式会社から平成21年10月27日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成21年10月20日現在で次のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	2,365	9.38
日興アセットマネジメント株式会社	78	0.31

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,446,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,753,900	237,539	-
単元未満株式	普通株式 21,866	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,222,266	-	-
総株主の議決権	-	237,539	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に13,500株、議決権の数の欄に135個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	1,446,500	-	1,446,500	5.7
計	-	1,446,500	-	1,446,500	5.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名 当社従業員 479名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	117	103
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による処分)	111,800	115,410	-	-
保有自己株式数	1,446,580	-	1,446,580	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

2 平成22年2月25日開催の取締役会決議により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データを割当先とする第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当額を維持することが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

以上の方針に基づき、当事業年度（平成22年3月期）の期末配当金として1株当たり20円とし、中間配当金の1株当たり15円と合わせまして1株当たり35円としております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社では、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月12日取締役会決議	354,960	15
平成22年6月25日定時株主総会決議	475,513	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
最高(円)	4,730	4,990	4,190 2,320	2,130	1,040
最低(円)	2,810	3,610	3,130 1,488	557	617

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	917	800	894	895	889	954
最低(円)	754	681	745	855	821	865

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	赤羽根 靖隆	昭和21年 8月 5日生	平成11年 4月 (株)エヌ・ティ・ティエムイー取締役 第6マーケティング本部長 平成12年 4月 (株)エヌ・ティ・ティエックス代表取締役副社長 平成13年 5月 当社顧問 平成13年 6月 当社代表取締役副社長 当社執行役員 平成14年 4月 当社代表取締役社長 平成19年 4月 (株)MIRUCA取締役(現任) 平成22年 4月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	50
代表取締役 社長 執行役員	-	西田 公一	昭和31年 1月24日生	平成13年 6月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ金融システム事業本部企画部長 平成15年11月 同社金融システム事業本部副事業本部長 平成16年 5月 同社リージョナルバンキングシステム事業本部副事業本部長 同社総合バンキングビジネスユニット長 平成17年 6月 同社執行役員 同社リージョナルバンキングシステム事業本部長 平成21年 6月 当社取締役副社長 当社執行役員(現任) 平成22年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	2
専務取締役 執行役員	-	熊坂 勝美	昭和28年 2月 7日生	昭和49年10月 当社入社 平成 8年 6月 当社取締役 平成12年 6月 当社執行役員(現任) 平成14年 4月 当社常務取締役 平成17年10月 当社新市場開発室長 当社システム開発本部長 平成18年10月 (株)アスタリクス取締役(現任) 平成21年 6月 日本S E (株)取締役(現任) 当社専務取締役(現任) 平成21年10月 デジタルテクノロジー(株)代表取締役 平成21年12月 同社代表取締役社長(現任)	(注) 3	17
常務取締役 執行役員	-	栗原 広史	昭和25年 9月11日生	平成13年10月 中央三井信託銀行(株)検査部長 平成16年 6月 中央三井インフォメーションテクノロジー(株)常務取締役 平成18年 1月 当社システム開発本部参与 平成18年 4月 当社金融システム事業本部長 平成18年10月 当社執行役員(現任) 平成19年 4月 当社コーポレートスタッフ本部長 平成19年 6月 当社取締役 平成21年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	5
常務取締役 執行役員	-	伊東 辰巳	昭和28年11月25日生	昭和51年 3月 当社入社 平成16年 4月 当社執行役員(現任) 平成18年 4月 当社産業システム事業本部長 平成18年 6月 当社取締役 平成18年10月 (株)アスタリクス取締役(現任) 平成19年 6月 データリンクス(株)取締役(現任) 平成19年10月 遼天斯(上海)軟件技術有限公司董事 平成22年 4月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経営企画担当 統括部長	坂本 孝雄	昭和36年1月4日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 当社コーポレートスタッフ本部企画部長 当社執行役員(現任) 当社コーポレートスタッフ本部副本部長 当社経営企画担当統括部長(現任) 遞天斯(上海)軟件技術有限公司副董事長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役 執行役員	金融事業本部長	竹内 実	昭和36年6月21日生	昭和60年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成19年11月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社金融システム第三部長 当社金融システム事業本部長 当社執行役員(現任) 遞天斯(上海)軟件技術有限公司董事(現任) ㈱F A I T E C取締役(現任) 当社金融事業本部長(現任) データリンクス㈱取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	1
取締役	-	村井 一之	昭和28年1月25日生	平成11年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	㈱エヌ・ティ・ティ・データ東日本支社長 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス㈱取締役経営企画部長 同社代表取締役常務営業本部長 当社営業本部部長 データリンクス㈱取締役 当社執行役員 ㈱アスタリクス取締役 当社営業本部長 当社取締役(現任) データリンクス㈱代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	3
取締役	-	工藤 克彦	昭和28年5月16日生	平成14年6月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年7月 平成21年7月	中央三井インフォメーションテクノロジー㈱監査役 中央三井信託銀行㈱システム企画部長 同社執行役員(現任) 当社取締役(現任) 三井トラストホールディングス㈱(現:中央三井トラスト・ホールディングス㈱)システム企画部長 三井アセット信託銀行(現:中央三井アセット信託銀行㈱)システム企画部長 日本トラスティ情報システム㈱監査役 中央三井信託銀行㈱常務執行役員(現任)	(注)3	-
取締役	-	中村 春貴	昭和36年11月28日生	平成14年4月 平成16年10月 平成17年7月 平成21年4月 平成22年6月	㈱富士総合研究所ネット決済システム部長 みずほ情報総研㈱第2事業部第3部長 ㈱みずほ銀行個人企画部付㈱キュービタス戦略システム部長 ㈱みずほフィナンシャルグループIT・システム企画部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	船見 恭雄	昭和23年2月7日生	平成9年5月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年4月 平成21年3月 平成21年5月 平成21年6月	(株)富士銀行室町支店長 当社金融システム第二部長 当社取締役 当社執行役員 当社人事部長 当社CSR企画室長 (株)総合システムサービス監査役(現任) 邁天斯(上海)軟件技術有限公司監事(現任) (株)F A I T E C 監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
常勤監査役	-	尾崎 実	昭和25年10月31日生	平成5年4月 平成14年1月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年10月 平成21年2月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年10月	(株)三和銀行目黒支店長 (株)U F J 銀行審査第1部主任審査役 当社管理本部企画部長 当社コーポレートスタッフ本部総務部長 当社執行役員 (株)アスタリクス監査役(現任) (株)M I R U C A 監査役(現任) (株)九州D T S 監査役(現任) データリンクス(株)監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) デジタルテクノロジー(株)監査役(現任)	(注)4	2
監査役	-	田中 襄一	昭和21年7月7日生	平成4年7月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	野村インベスター・リレーションズ (株)コーポレートプランニング部長 同社企画部長 日本大学法学部教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)1	-
監査役	-	嵯峨 清喜	昭和21年10月20日生	昭和55年4月 昭和57年12月 平成9年7月 平成12年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月	弁護士開業(第二東京弁護士会) 嵯峨法律事務所所長 大和証券(株)(現：(株)大和証券グループ本社)法律顧問(現任) 東京簡易裁判所調停委員 第二東京弁護士会綱紀委員会副委員長 新半蔵門総合法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役	-	服部 彰	昭和23年1月16日生	昭和48年10月 昭和52年3月 昭和58年9月 昭和63年9月 平成2年12月 平成12年4月 平成18年9月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年4月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所社員 中央監査法人代表社員 ジャパン・アーチスト(株)監査役(現任) 中央青山監査法人代表社員 みずほ監査法人パートナー 服部公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) 学校法人駒澤大学監事(現任)	(注)2	-
計							102

- (注) 1 平成19年6月22日開催の第35回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
2 平成20年6月20日開催の第36回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
3 平成21年6月25日開催の第37回定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 平成21年6月25日開催の第37回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 平成22年6月25日開催の第38回定時株主総会の終結の時から1年間であります。
6 工藤克彦および中村春貴の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
7 田中襄一、嵯峨清喜および服部彰の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
8 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、上記取締役兼務執行役員に次の10名を加えた16名で構成されております。

執行役員	鈴木 吉雄	総務部長
執行役員	上野 大輔	生産技術担当統括部長
執行役員	綱島 恵二	コーポレートサービス担当統括部長 (株)MIRUCA 取締役
執行役員	佐久間 敏雄	コンプライアンス推進部長
執行役員	安達 継巳	産業公共事業本部長 逓天斯(上海)軟件技術有限公司 董事長 (株)アスタリクス 取締役
執行役員	山下 正美	金融事業副本部長 日本S E(株) 取締役
執行役員	勝俣 雅司	ネットワーク事業本部長 (株)九州D T S 取締役 逓天斯(上海)軟件技術有限公司 董事
執行役員	小林 浩利	マネジメントサービス事業本部長
執行役員	廣川 譲	I Tインテグレーション事業本部長 デジタルテクノロジー(株) 取締役
執行役員	豊永 智規	関西支社長 (株)総合システムサービス 取締役

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

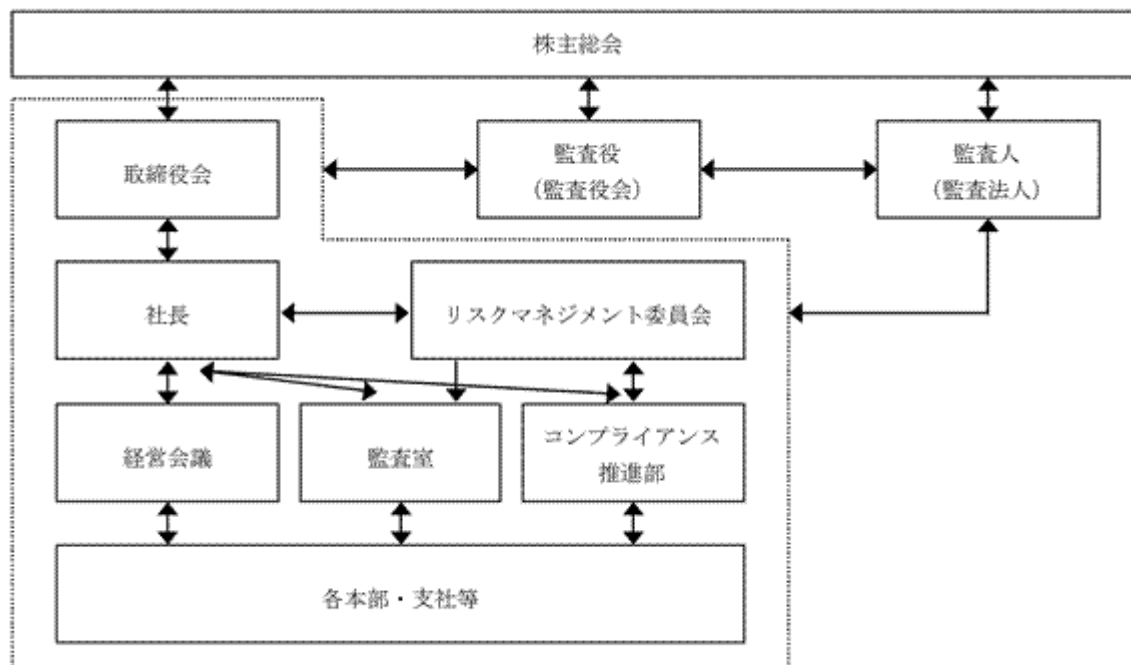
当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、効率的かつ公正な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立することを目指しております。さらに、役員および従業員のコンプライアンスの徹底についても、重要施策として積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、社外取締役2名を含む取締役会と社外監査役3名を含む監査役会との連携による体制を採用しております。社外取締役は、取締役の業務執行に対する監督機能、外部的視点からの助言機能、社外監査役は取締役の業務執行に対する監査機能など、それぞれ重要な役割を担っております。また、経営者による説明責任の確保および透明性の向上も図れるなど、当社が株主・投資者等からの信認を確保していくうえで、適切な体制であると考えております。

さらに当社では、執行役員制度を導入しており、当事業年度末現在の執行役員は20名（うち7名が取締役兼任）であります。この体制は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、迅速かつ的確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼としております。

また、リスクマネジメントの継続的な強化のため「リスクマネジメント委員会」を設置しており、定期的リスク評価および問題点の把握を行い、対応計画を策定し推進するとともに、リスクの発生の有無についての監視を行っております。さらにコンプライアンス推進部では、コンプライアンス遵守に向け、全役職員を対象に発刊した「D T Sコンプライアンス・ガイド」を活用し、コンプライアンス意識の徹底を図っております。



内部監査及び監査役監査

内部監査については、代表取締役社長に直属の「監査室」が、各部門に対して内部統制の適切性や有効性等の監査を、年間監査計画に基づき定期的実施し、監査・指摘する体制をとっております。また、必要に応じて臨時監査も実施しております。なお、監査室は監査役および会計監査人との間で、監査の円滑な実施に寄与するための情報の交換などを行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

監査役監査については、監査役が、取締役会他、経営上重要な会議に出席するほか、監査室と連携して業務監査を実施し、取締役の業務執行を厳正に監査しております。また、社外監査役については、公認会計士の資格を有する財務および会計に関する有識者、および、弁護士の資格を有する法律に関する有識者、大学教授としての知見や経験を有する有識者で構成しており、それぞれの経験、見識を当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。なお、内部監査および監査役監査に係る構成は次のとおりであります。

- ・ 内部監査に係る構成 監査室 5名
- ・ 監査役監査に係る構成 監査役 5名（うち社外監査役 3名）

公認会計士監査については、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、四半期レビューおよび期末監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名 笹井和廣、東葭新
- ・ 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名、会計士補等 4名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役 2 名につきましては、当社とは特別の利害関係を有しておらず、また、当社との独立性を阻害するような関係を有しておりません。社外監査役 3 名につきましては、東京証券取引所「有価証券上場規程第436条の2」等の要件を満たすため、独立役員として指定しております。

社外取締役および社外監査役につきましては、それぞれの業界および経営陣としての豊富な経験や知識等が当社の経営判断に活かされており、経営監視機能の客観性・中立性を確保する観点から、経営者の業務執行に対する監督機能の強化等に関する社外取締役および社外監査役としての役割を十分に果たしていると考えております。

当社は、社外取締役および社外監査役の招聘を容易にし、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款において社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定できる契約を締結できる旨を定めており、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額といたしております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	117,770	90,270	-	27,500	-	7
監査役 (社外監査役除く)	33,120	33,120	-	-	-	4
社外役員	10,110	10,110	-	-	-	5

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、過去の支給実績および会社の業績ならびに他社の支給水準等を総合的に勘案したうえ、これを決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 982,046千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)協和エクシオ	504,000	389,088	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備(株)	284,000	229,188	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	555,000	194,805	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	50,960	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	230,000	42,550	取引関係の維持強化を目的として保有しております。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議を機動的に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	6,700	47,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,000	6,700	47,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、規模・特性・監査日数等を勘案したうえ、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構やその他団体が行う各種研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,770,477	9,691,882
受取手形及び売掛金	8,680,703	9,521,053
商品	23,037	366,546
仕掛品	1,275,297	2 836,064
貯蔵品	22,101	18,295
繰延税金資産	1,169,113	1,016,977
その他	584,857	1,451,892
貸倒引当金	196,794	203,393
流動資産合計	22,328,794	22,699,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,913,181	5,006,437
減価償却累計額	2,332,004	2,465,849
建物及び構築物(純額)	2,581,177	2,540,587
土地	6,431,725	6,431,725
その他	1,415,410	1,405,494
減価償却累計額	1,149,448	1,169,198
その他(純額)	265,962	236,296
有形固定資産合計	9,278,864	9,208,608
無形固定資産		
のれん	2,741,312	2,700,832
ソフトウェア	3,147,500	2,925,606
その他	23,373	21,010
無形固定資産合計	5,912,187	5,647,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,302	1,506,621
繰延税金資産	289,689	907,505
その他	1 1,175,107	1 1,341,227
貸倒引当金	-	39,705
投資その他の資産合計	2,996,099	3,715,649
固定資産合計	18,187,151	18,571,708
資産合計	40,515,946	41,271,027

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,998,223	2,293,544
短期借入金	45,140	411,620
1年内償還予定の社債	-	120,000
1年内返済予定の長期借入金	344,888	430,108
未払金	1,328,107	1,643,595
未払法人税等	845,380	340,381
賞与引当金	2,370,574	2,036,020
役員賞与引当金	53,579	41,020
受注損失引当金	163,894	52,734
その他	1,081,696	2,054,288
流動負債合計	8,231,485	9,423,312
固定負債		
社債	-	340,000
長期借入金	453,811	19,134
退職給付引当金	472,822	500,264
役員退職慰労引当金	364,408	241,097
その他	27,692	178,410
固定負債合計	1,318,734	1,278,906
負債合計	9,550,219	10,702,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,193,091	6,190,917
利益剰余金	19,030,944	18,462,663
自己株式	1,608,609	1,493,302
株主資本合計	29,728,426	29,273,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,728	52,500
評価・換算差額等合計	63,728	52,500
少数株主持分	1,301,028	1,348,030
純資産合計	30,965,726	30,568,808
負債純資産合計	40,515,946	41,271,027

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	59,995,722	52,503,375
売上原価	50,327,351	¹ 45,768,044
売上総利益	9,668,370	6,735,330
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,761,550	1,703,191
のれん償却額	815,730	803,290
その他	² 3,608,734	² 3,058,464
販売費及び一般管理費合計	6,186,014	5,564,945
営業利益	3,482,355	1,170,384
営業外収益		
受取利息	26,297	19,899
受取配当金	48,461	24,253
受取保険金	29,500	-
保険事務手数料	9,235	9,116
保険解約返戻金	2,287	5,271
助成金収入	-	128,221
その他	23,798	25,188
営業外収益合計	139,581	211,950
営業外費用		
支払利息	20,225	10,548
支払手数料	1,517	554
株式交付費	-	2,500
損害賠償金	8,575	-
その他	3,763	4,020
営業外費用合計	34,081	17,623
経常利益	3,587,855	1,364,711
特別損失		
前期損益修正損	-	³ 208,131
固定資産売却損	⁴ 586	-
固定資産除却損	⁵ 7,314	⁵ 18,698
のれん償却額	⁶ 111,730	-
投資有価証券評価損	999	40,414
ゴルフ会員権評価損	15,697	150
事務所移転費用	-	45,236
その他	-	1,528
特別損失合計	136,328	314,159
税金等調整前当期純利益	3,451,526	1,050,552
法人税、住民税及び事業税	1,598,558	540,021
法人税等調整額	163,922	131,509
法人税等合計	1,762,481	671,530
少数株主利益	175,278	100,744
当期純利益	1,513,766	278,278

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,113,000	6,113,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
前期末残高	6,190,917	6,193,091
当期変動額		
自己株式の処分	2,173	2,173
当期変動額合計	2,173	2,173
当期末残高	6,193,091	6,190,917
利益剰余金		
前期末残高	18,494,835	19,030,944
当期変動額		
剰余金の配当	977,658	828,240
当期純利益	1,513,766	278,278
自己株式の処分	-	18,318
当期変動額合計	536,108	568,280
当期末残高	19,030,944	18,462,663
自己株式		
前期末残高	1,178,039	1,608,609
当期変動額		
自己株式の取得	485,146	103
自己株式の処分	54,576	115,410
当期変動額合計	430,569	115,306
当期末残高	1,608,609	1,493,302
株主資本合計		
前期末残高	29,620,713	29,728,426
当期変動額		
剰余金の配当	977,658	828,240
当期純利益	1,513,766	278,278
自己株式の取得	485,146	103
自己株式の処分	56,750	94,918
当期変動額合計	107,712	455,147
当期末残高	29,728,426	29,273,278

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,323	63,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,052	11,228
当期変動額合計	160,052	11,228
当期末残高	63,728	52,500
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,323	63,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,052	11,228
当期変動額合計	160,052	11,228
当期末残高	63,728	52,500
少数株主持分		
前期末残高	1,189,416	1,301,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,612	47,001
当期変動額合計	111,612	47,001
当期末残高	1,301,028	1,348,030
純資産合計		
前期末残高	30,906,454	30,965,726
当期変動額		
剰余金の配当	977,658	828,240
当期純利益	1,513,766	278,278
自己株式の取得	485,146	103
自己株式の処分	56,750	94,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,440	58,229
当期変動額合計	59,271	396,917
当期末残高	30,965,726	30,568,808

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,451,526	1,050,552
減価償却費	1,171,036	1,315,063
のれん償却額	927,460	803,290
賞与引当金の増減額 (は減少)	339,413	425,135
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	4,170	12,559
受注損失引当金の増減額 (は減少)	138,378	111,160
損害賠償損失引当金の増減額 (は減少)	60,000	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	10,888	51,999
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	27,153	123,311
売上債権の増減額 (は増加)	1,075,088	142,925
たな卸資産の増減額 (は増加)	553,181	598,576
仕入債務の増減額 (は減少)	213,819	605,722
未払金の増減額 (は減少)	347,000	31,697
その他	475,002	330,683
小計	5,433,466	2,942,900
利息及び配当金の受取額	71,890	41,345
利息の支払額	18,439	10,371
法人税等の支払額	2,430,895	1,051,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,056,022	1,922,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,588	325,000
定期預金の払戻による収入	110,613	30,000
有形固定資産の取得による支出	192,258	115,443
無形固定資産の取得による支出	726,279	1,021,855
投資有価証券の取得による支出	300,728	734
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
関係会社出資金の払込による支出	128,930	-
事業譲受による支出	-	² 700,000
その他	3,304	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	773,476	2,134,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	868,789	16,520
社債の償還による支出	-	10,000
長期借入金の返済による支出	454,106	349,457
自己株式の処分による収入	56,750	94,918
自己株式の取得による支出	485,146	103
配当金の支払額	974,501	825,690
少数株主への配当金の支払額	58,338	54,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,784,131	1,161,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	217
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	501,760	1,373,595
現金及び現金同等物の期首残高	11,242,238	10,740,477
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,740,477	¹ 9,366,882

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)F A I T E C 日本S E(株) 連結子会社である(株)アールディーは、平成21年2月27日に解散し、現在清算手続き中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 遼天斯(上海)軟件技術有限公司 S E F(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)F A I T E C 日本S E(株) デジタルテクノロジー(株) 上記のうち、デジタルテクノロジー(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、連結子会社でありました(株)アールディーは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書については、連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(遼天斯(上海)軟件技術有限公司、S E F(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日 4社 3月31日 5社</p> <p>(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>なお、㈱アールディーの決算日は、12月31日であります。平成21年2月27日に解散したことから、平成20年1月1日から平成21年2月27日までの14か月間の決算数値を使用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は40,957千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社において、執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、執行役員の退職慰労金制度の廃止および在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、退職給付引当金を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に61,499千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、役員の退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月25日開催の第37回定時株主総会において、在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に103,050千円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4)</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は331,280千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ84,074千円増加しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間(3年~10年)にわたり定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ93,683千円、657,426千円、16,144千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、営業外収益の「団体定期保険配当金」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「団体定期保険配当金」は2,826千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に「受取保険金」の金額が12,250千円含まれております。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に「損害賠償金」の金額が5,754千円含まれております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">203,627千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資その他の資産	203,627千円	その他(出資金)		<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">203,627千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、52,734千円であります。</p>	投資その他の資産	203,627千円	その他(出資金)	
投資その他の資産	203,627千円								
その他(出資金)									
投資その他の資産	203,627千円								
その他(出資金)									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,281千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,485千円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">719千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table> <p>6 のれん償却額 のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式(株アールディー)の減損処理を行ったことに伴い、同社に係るのれんを償却したものであります。</p>	その他(工具、器具及び備品)	586千円	建物及び構築物	4,485千円	その他(機械及び装置)	719千円	その他(工具、器具及び備品)	2,046千円	ソフトウエア	62千円	<p>1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、52,734千円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、74,732千円であります。</p> <p>3 前期損益修正損 前期損益修正損は、過年度における無形固定資産に係る未実現利益の修正損であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,515千円</td> </tr> <tr> <td> その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5,642千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td> その他(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">402千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	12,515千円	その他(工具、器具及び備品)	5,642千円	無形固定資産		ソフトウエア	137千円	その他(電話加入権)	402千円
その他(工具、器具及び備品)	586千円																						
建物及び構築物	4,485千円																						
その他(機械及び装置)	719千円																						
その他(工具、器具及び備品)	2,046千円																						
ソフトウエア	62千円																						
有形固定資産																							
建物及び構築物	12,515千円																						
その他(工具、器具及び備品)	5,642千円																						
無形固定資産																							
ソフトウエア	137千円																						
その他(電話加入権)	402千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266			25,222,266
合計	25,222,266			25,222,266
自己株式				
普通株式(注)	794,376	800,687	36,800	1,558,263
合計	794,376	800,687	36,800	1,558,263

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加800,687株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加800,000株および単元未満株式の買取による増加687株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少36,800株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	610,697	25	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	366,961	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	473,280	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266			25,222,266
合計	25,222,266			25,222,266
自己株式				
普通株式(注)	1,558,263	117	111,800	1,446,580
合計	1,558,263	117	111,800	1,446,580

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少111,800株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	473,280	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	354,960	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,513	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び現金同等物の内訳	現金及び現金同等物の内訳
現金及び預金 10,770,477千円	現金及び預金 9,691,882千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 30,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 325,000千円
現金及び現金同等物 10,740,477千円	現金及び現金同等物 9,366,882千円
	2 当連結会計年度に事業の譲り受けにより増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。
	流動資産 2,380,900千円
	固定資産 812,321千円
	のれん 791,282千円
	流動負債 2,720,908千円
	固定負債 429,441千円
	事業譲受の取得価額 834,155千円
	上記のうち未払金 134,155千円
	差引：事業譲受による支出 700,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">94,411</td> <td style="text-align: right;">40,968</td> <td style="text-align: right;">53,443</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,210</td> <td style="text-align: right;">41,550</td> <td style="text-align: right;">21,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,622</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,519</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,691千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産				その他				(工具、器具及び備品)	94,411	40,968	53,443	無形固定資産				ソフトウェア	63,210	41,550	21,659	合計	157,622	82,519	75,102	1年内	28,609千円	1年超	46,493千円	合計	75,102千円	支払リース料	35,691千円	減価償却費相当額	35,691千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">84,259</td> <td style="text-align: right;">50,208</td> <td style="text-align: right;">34,050</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,938</td> <td style="text-align: right;">38,940</td> <td style="text-align: right;">10,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,198</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,149</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産				その他				(工具、器具及び備品)	84,259	50,208	34,050	無形固定資産				ソフトウェア	49,938	38,940	10,997	合計	134,198	89,149	45,048	1年内	24,052千円	1年超	20,995千円	合計	45,048千円	支払リース料	28,093千円	減価償却費相当額	28,093千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																		
有形固定資産																																																																																					
その他																																																																																					
(工具、器具及び備品)	94,411	40,968	53,443																																																																																		
無形固定資産																																																																																					
ソフトウェア	63,210	41,550	21,659																																																																																		
合計	157,622	82,519	75,102																																																																																		
1年内	28,609千円																																																																																				
1年超	46,493千円																																																																																				
合計	75,102千円																																																																																				
支払リース料	35,691千円																																																																																				
減価償却費相当額	35,691千円																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																		
有形固定資産																																																																																					
その他																																																																																					
(工具、器具及び備品)	84,259	50,208	34,050																																																																																		
無形固定資産																																																																																					
ソフトウェア	49,938	38,940	10,997																																																																																		
合計	134,198	89,149	45,048																																																																																		
1年内	24,052千円																																																																																				
1年超	20,995千円																																																																																				
合計	45,048千円																																																																																				
支払リース料	28,093千円																																																																																				
減価償却費相当額	28,093千円																																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを原則とし、資金の調達が必要な場合には、主に銀行からの借入を行っております。デリバティブはリスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを内包しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および社債であり、市場価格の変動リスクを内包しております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクを内包しております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用調査等による財務状況等の把握を通じて信用リスクの低減を図っております。

また、デリバティブ取引を行うにあたっては、信用リスクの軽減を図るため、格付けの高い金融機関とのみ行っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い行っており、定期的取引実績および残高の確認を行っております。

流動性リスク

適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,691,882	9,691,882	
(2) 受取手形及び売掛金	9,518,009	9,518,009	
(3) 投資有価証券	1,425,765	1,425,765	
資産計	20,635,658	20,635,658	
(1) 買掛金	2,293,544	2,293,544	
(2) 短期借入金	411,620	411,620	
(3) 未払金	1,643,595	1,643,595	
(4) 未払法人税等	340,381	340,381	
(5) 社債	460,000	460,472	472
(6) 長期借入金	449,242	449,326	84
負債計	5,598,383	5,598,940	556
デリバティブ取引(*)	(771)	(771)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務の項目となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、および(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	80,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,691,882			
受取手形及び売掛金	9,518,009			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)			300,000	
(2) その他			100,000	100,000
合計	19,209,892		400,000	100,000

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	150,225	259,244	109,018
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	150,225	259,244	109,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	848,724	675,165	173,559
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債	300,000	298,923	1,077
	その他	194,367	178,070	16,297
	(3) その他			
	小計	1,343,092	1,152,158	190,933
合計		1,493,317	1,411,402	81,915

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	119,900

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債			298,923	
(3) その他			93,190	84,880
2 その他				
合計			392,113	84,880

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	288,315	150,225	138,089
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	308,382	300,000	8,382
	その他	95,930	94,986	943
	(3) その他			
	小計	692,627	545,211	147,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	643,168	848,089	204,920
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	89,970	100,000	10,030
	(3) その他			
	小計	733,138	948,089	214,950
合計		1,425,765	1,493,301	67,535

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 80,855千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について40,414千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
(1) 取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社グループのデリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金利の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。また、取引相手は信用度の高い国内金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	164,800	92,800	1,850	1,850
	合計	164,800	92,800	1,850	1,850

(注) 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	92,800	-	771	771
	合計	92,800	-	771	771

(注) 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,476,548千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">全国情報サービス産業厚生年金基金 （平成20年3月31日現在）</td> <td style="text-align: right;">1.95%</td> </tr> <tr> <td>関東ITソフトウェア厚生年金基金 （平成20年3月31日現在）</td> <td style="text-align: right;">0.78%</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">566,295千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">566,295千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85,406千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">8,066千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">472,822千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	全国情報サービス産業厚生年金基金		年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円	差引額	13,476,548千円	関東ITソフトウェア厚生年金基金		年金資産の額	145,958,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円	差引額	4,989,978千円	全国情報サービス産業厚生年金基金 （平成20年3月31日現在）	1.95%	関東ITソフトウェア厚生年金基金 （平成20年3月31日現在）	0.78%	(1) 退職給付債務	566,295千円	(2) 未積立退職給付債務	566,295千円	(3) 未認識数理計算上の差異	85,406千円	(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	8,066千円	(5) 退職給付引当金 (2)+(3)+(4)	472,822千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,060,598千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">全国情報サービス産業厚生年金基金 （平成21年3月31日現在）</td> <td style="text-align: right;">1.99%</td> </tr> <tr> <td>関東ITソフトウェア厚生年金基金 （平成21年3月31日現在）</td> <td style="text-align: right;">0.79%</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">550,398千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">550,398千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42,739千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">7,394千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">500,264千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	全国情報サービス産業厚生年金基金		年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円	差引額	117,060,598千円	関東ITソフトウェア厚生年金基金		年金資産の額	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	差引額	27,699,608千円	全国情報サービス産業厚生年金基金 （平成21年3月31日現在）	1.99%	関東ITソフトウェア厚生年金基金 （平成21年3月31日現在）	0.79%	(1) 退職給付債務	550,398千円	(2) 未積立退職給付債務	550,398千円	(3) 未認識数理計算上の差異	42,739千円	(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	7,394千円	(5) 退職給付引当金 (2)+(3)+(4)	500,264千円
全国情報サービス産業厚生年金基金																																																													
年金資産の額	392,848,769千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円																																																												
差引額	13,476,548千円																																																												
関東ITソフトウェア厚生年金基金																																																													
年金資産の額	145,958,047千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円																																																												
差引額	4,989,978千円																																																												
全国情報サービス産業厚生年金基金 （平成20年3月31日現在）	1.95%																																																												
関東ITソフトウェア厚生年金基金 （平成20年3月31日現在）	0.78%																																																												
(1) 退職給付債務	566,295千円																																																												
(2) 未積立退職給付債務	566,295千円																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	85,406千円																																																												
(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	8,066千円																																																												
(5) 退職給付引当金 (2)+(3)+(4)	472,822千円																																																												
全国情報サービス産業厚生年金基金																																																													
年金資産の額	329,874,002千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円																																																												
差引額	117,060,598千円																																																												
関東ITソフトウェア厚生年金基金																																																													
年金資産の額	127,937,216千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円																																																												
差引額	27,699,608千円																																																												
全国情報サービス産業厚生年金基金 （平成21年3月31日現在）	1.99%																																																												
関東ITソフトウェア厚生年金基金 （平成21年3月31日現在）	0.79%																																																												
(1) 退職給付債務	550,398千円																																																												
(2) 未積立退職給付債務	550,398千円																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	42,739千円																																																												
(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	7,394千円																																																												
(5) 退職給付引当金 (2)+(3)+(4)	500,264千円																																																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 74,314千円	(1) 勤務費用 45,258千円
(2) 利息費用 8,701千円	(2) 利息費用 7,076千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 233千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額 6,598千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額 672千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額 11,203千円
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4) 83,921千円	(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4) 47,730千円
(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金、中小企業退職金共済掛金および出向受入者に係る費用負担の金額が418,223千円あります。	(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金、中小企業退職金共済掛金および出向受入者に係る費用負担の金額が451,978千円あります。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左
(2) 割引率 1.5%	(2) 割引率 同左
(3) 過去勤務債務の額の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております)	(3) 過去勤務債務の額の処理年数 同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)	(4) 数理計算上の差異の処理年数 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 464名	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名 当社従業員 479名	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200,000株	普通株式 205,000株	普通株式 218,200株	普通株式 462,400株
付与日	平成14年9月17日	平成15年8月20日	平成16年9月10日	平成17年12月8日
権利確定条件	付与日(平成14年9月17日)以降、権利確定日(平成14年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年8月20日)以降、権利確定日(平成15年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年9月10日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件の定めは特にありません。
対象勤務期間	平成14年9月17日～平成14年9月30日	平成15年8月20日～平成15年9月30日	平成16年9月10日～平成16年9月30日	対象勤務期間の定めは特にありません。
権利行使期間	平成14年10月1日～平成24年6月24日	平成15年10月1日～平成25年6月24日	平成16年10月1日～平成26年6月24日	平成17年12月9日～平成27年6月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	88,200	80,800	110,000	424,600
権利確定	-	-	-	-
権利行使	31,400	400	5,000	-
失効	56,800	2,600	1,400	12,200
未行使残	-	77,800	103,600	412,400

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,600	1,338	1,195	1,989
行使時平均株価 （円）	1,960	1,940	1,940	-
付与日における公正 な評価単価（円）	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 464名	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名 当社従業員 479名	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 205,000株	普通株式 218,200株	普通株式 462,400株
付与日	平成15年8月20日	平成16年9月10日	平成17年12月8日
権利確定条件	付与日（平成15年8月20日）以降、権利確定日（平成15年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年9月10日）以降、権利確定日（平成16年9月30日）まで継続して勤務していること。	権利確定条件の定めは特にありません。
対象勤務期間	平成15年8月20日～平成15年9月30日	平成16年9月10日～平成16年9月30日	対象勤務期間の定めは特にありません。
権利行使期間	平成15年10月1日～平成25年6月24日	平成16年10月1日～平成26年6月24日	平成17年12月9日～平成27年6月23日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	77,800	103,600	412,400
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	77,800	17,800	30,600
未行使残	-	85,800	381,800

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,338	1,195	1,989
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な評価 単価（円）	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払決算賞与・賞与引当金 974,315千円	未払決算賞与・賞与引当金 846,291千円
未払費用(社会保険料) 126,259千円	未払費用(社会保険料) 115,835千円
未払事業税 83,018千円	貸倒引当金 85,253千円
貸倒引当金 79,038千円	未払事業税 46,519千円
受注損失引当金 66,705千円	受注損失引当金 21,462千円
その他 23,056千円	その他 40,361千円
繰延税金資産小計 1,352,392千円	繰延税金資産小計 1,155,723千円
評価性引当額 183,186千円	評価性引当額 138,654千円
繰延税金資産合計 1,169,206千円	繰延税金資産合計 1,017,068千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
貸倒引当金 93千円	貸倒引当金 90千円
繰延税金負債合計 93千円	繰延税金負債合計 90千円
繰延税金資産の純額 1,169,113千円	繰延税金資産の純額 1,016,977千円
固定資産	固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 173,277千円	資産調整勘定 558,572千円
繰越欠損金 158,218千円	繰越欠損金 301,448千円
役員退職慰労引当金 150,752千円	退職給付引当金 176,116千円
ソフトウエア 95,903千円	役員退職慰労引当金 99,107千円
子会社の投資に係る将来減算一時差異 77,923千円	ソフトウエア 96,547千円
ゴルフ会員権 58,976千円	固定資産未実現利益 92,275千円
関係会社株式 47,900千円	長期未払金 66,971千円
投資有価証券 42,512千円	ゴルフ会員権 59,037千円
その他 17,554千円	投資有価証券 55,263千円
繰延税金資産小計 823,018千円	関係会社株式 45,783千円
評価性引当額 530,552千円	貸倒引当金 9,217千円
繰延税金資産合計 292,466千円	その他 9,468千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計 1,569,809千円
投資有価証券 2,777千円	評価性引当額 658,256千円
繰延税金負債合計 2,777千円	繰延税金資産合計 911,553千円
繰延税金資産の純額 289,689千円	(繰延税金負債)
	投資有価証券 4,942千円
	繰延税金負債合計 4,942千円
	繰延税金資産の純額 906,611千円
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 1,016,977千円
	固定資産 - 繰延税金資産 907,505千円
	固定負債 - その他 894千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%
住民税均等割 0.8%	住民税均等割 2.5%
のれん償却額 5.5%	のれん償却額 13.6%
評価性引当額の変動額 4.2%	評価性引当額の変動額 8.3%
子会社の投資に係る将来減算一時差異 2.3%	子会社株式評価損 4.5%
その他 0.8%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 デジタルテクノロジー㈱(現 ㈱ネイクス)

取得した事業の内容 システムコンサルティング、システムインフラ構築およびシステム機器販売に係る事業

(2) 企業結合を行った主な理由

OS・ストレージ・ネットワークに関する幅広い調達力とシステム基盤構築における技術を有するデジタルテクノロジー㈱の事業の一部を譲り受けることにより、当社グループのソリューションの強化に資するものと判断し、事業の譲り受けを行いました。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 デジタルテクノロジー㈱

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年12月1日から平成21年12月31日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	事業譲受金額	830,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,155千円
取得原価		834,155千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

791,282千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法

定額法

(4) 償却期間

9年間

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額、並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産 2,380,900千円

固定資産 812,321千円

資産合計 3,193,222千円

(2) 負債の額

流動負債 2,720,908千円

固定負債 429,441千円

負債合計 3,150,349千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲り受けのため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、当該注記6については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,500,199	6,495,523	59,995,722		59,995,722
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	964	494,886	495,851	(495,851)	
計	53,501,163	6,990,410	60,491,573	(495,851)	59,995,722
営業費用	46,651,204	6,443,651	53,094,856	3,418,509	56,513,366
営業利益	6,849,958	546,758	7,396,716	(3,914,361)	3,482,355
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	26,198,247	1,555,646	27,753,893	12,762,052	40,515,946
減価償却費	1,062,855	7,212	1,070,067	100,969	1,171,036
資本的支出	857,920	10,499	868,419	30,679	899,098

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場および販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
情報サービス事業	情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守 コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守
その他の事業	他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売 一般労働者派遣事業 IT分野における教育事業など

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,104,404千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,883,906千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,063,128	6,440,246	52,503,375		52,503,375
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,081	580,250	594,331	(594,331)	
計	46,077,209	7,020,497	53,097,706	(594,331)	52,503,375
営業費用	41,918,254	6,520,112	48,438,367	2,894,622	51,332,990
営業利益	4,158,954	500,384	4,659,339	(3,488,954)	1,170,384
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	27,128,036	2,337,531	29,465,568	11,805,459	41,271,027
減価償却費	1,204,045	12,863	1,216,909	98,153	1,315,063
資本的支出	1,067,420	19,607	1,087,028	72,039	1,159,067

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場および販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
情報サービス事業	情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守 コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守
その他の事業	他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売 一般労働者派遣事業 IT分野における教育事業など

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,514,218千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,996,669千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券および管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	熊坂 勝美	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.07	ストックオプションの権利行使	ストックオプションの権利行使	11,840	-	-
役員	船見 恭雄	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.04	ストックオプションの権利行使	ストックオプションの権利行使	11,840	-	-
役員	川田 哲三	-	-	当社常勤監査役	(被所有) 直接 0.12	ストックオプションの権利行使	ストックオプションの権利行使	10,880	-	-

（注）平成14年6月25日開催の第30回定時株主総会決議により旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき付与されたストックオプション（新株予約権）による当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,253円58銭	1株当たり純資産額	1,229円02銭
1株当たり当期純利益金額	62円02銭	1株当たり当期純利益金額	11円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	30,965,726千円	30,568,808千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,301,028千円	1,348,030千円
普通株式に係る期末の純資産額	29,664,697千円	29,220,778千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	23,664,003株	23,775,686株

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,513,766千円	278,278千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	1,513,766千円	278,278千円
普通株式の期中平均株式数	24,408,741株	23,665,816株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	5,032株 5,032株	-株 -株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数 490,200株	新株予約権2種類 潜在株式の数 467,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
デジタルテクノロジー㈱	第4回無担保社債	平成19年12月26日	-	60,000 (20,000)	1.3	なし	平成24年12月26日
デジタルテクノロジー㈱	第7回無担保社債	平成20年9月30日	-	400,000 (100,000)	0.7	なし	平成25年9月30日
合計	-	-	-	460,000 (120,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	120,000	120,000	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,140	411,620	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	344,888	430,108	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	453,811	19,134	1.9	平成23年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	843,839	860,862	1.5	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,968	4,874	2,856	1,436

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	11,986,342	13,283,205	11,683,266	15,550,560
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	70,768	4,005	7,366	1,124,681
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	174,042	90,385	75,578	618,284
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.35	3.82	3.19	26.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,280,283	4,448,497
受取手形	7,221	-
売掛金	5,628,534	5,967,209
商品	22,270	22,927
仕掛品	1,178,140	2 717,186
貯蔵品	19,054	14,318
前渡金	-	37,104
前払費用	232,015	223,852
繰延税金資産	934,452	764,171
関係会社短期貸付金	665,000	1,780,000
その他	150,572	177,109
貸倒引当金	868	791
流動資産合計	15,116,676	14,151,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,690,273	4,692,564
減価償却累計額	2,279,689	2,401,959
建物(純額)	2,410,583	2,290,605
機械及び装置	23,563	23,563
減価償却累計額	19,749	20,535
機械及び装置(純額)	3,814	3,028
工具、器具及び備品	1,216,330	1,170,091
減価償却累計額	1,006,019	1,017,671
工具、器具及び備品(純額)	210,310	152,419
土地	6,319,557	6,319,557
有形固定資産合計	8,944,266	8,765,611
無形固定資産		
のれん	105,364	50,414
商標権	1,175	1,125
ソフトウェア	3,027,996	3,048,069
その他	9,299	9,184
無形固定資産合計	3,143,835	3,108,793

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,506,413	1,476,328
関係会社株式	5,137,931	5,237,769
関係会社出資金	203,627	203,627
破産更生債権等	-	22,646
長期前払費用	42,349	28,825
敷金及び保証金	165,506	180,462
保険積立金	383,297	401,114
繰延税金資産	262,732	176,065
その他	78,334	78,398
貸倒引当金	-	22,646
投資その他の資産合計	7,780,192	7,782,593
固定資産合計	19,868,294	19,656,997
資産合計	34,984,971	33,808,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,574,345	1,230,891
未払金	656,243	647,578
未払費用	220,871	209,096
未払法人税等	552,377	172,500
未払消費税等	292,067	288,651
前受金	52,207	77,097
預り金	88,838	98,090
賞与引当金	1,803,579	1,553,100
役員賞与引当金	37,050	27,200
受注損失引当金	163,894	39,885
その他	42,543	44,187
流動負債合計	5,484,019	4,388,280
固定負債		
退職給付引当金	78,439	-
役員退職慰労引当金	120,087	-
長期未払金	-	175,442
その他	16,733	468
固定負債合計	215,260	175,910
負債合計	5,699,279	4,564,190

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
その他資本剰余金	2,173	-
資本剰余金合計	6,193,091	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	7,058,317	6,895,544
利益剰余金合計	18,640,225	18,477,453
自己株式	1,608,609	1,493,302
株主資本合計	29,337,707	29,288,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,016	43,674
評価・換算差額等合計	52,016	43,674
純資産合計	29,285,691	29,244,394
負債純資産合計	34,984,971	33,808,584

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	37,341,390	33,365,667
商品売上高	997,990	573,767
売上高合計	38,339,380	33,939,435
売上原価		
情報サービス売上原価	31,385,691	29,466,084 ¹
商品売上原価	887,653	503,512
売上原価合計	32,273,344	29,969,597
売上総利益	6,066,035	3,969,837
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,540	133,500
給料及び手当	1,106,060	1,079,693
賞与	204,353	171,030
賞与引当金繰入額	193,753	154,624
役員賞与引当金繰入額	37,050	27,200
法定福利費	160,382	155,782
役員退職慰労引当金繰入額	22,158	-
教育研修費	180,902	162,997
採用費	161,942	56,279
減価償却費	100,096	88,360
研究開発費	98,281 ²	74,732 ²
支払手数料	231,196	246,582
その他	762,923	689,825
販売費及び一般管理費合計	3,337,640	3,040,607
営業利益	2,728,394	929,229
営業外収益		
受取利息	19,947	7,425
有価証券利息	1,898	11,517
受取配当金	189,873 ³	201,762 ³
その他	50,236	37,957
営業外収益合計	261,956	258,663
営業外費用		
支払手数料	1,215	-
株式交付費	-	2,500
為替差損	1,382	1,211
その他	-	373
営業外費用合計	2,598	4,084
経常利益	2,987,752	1,183,808

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 487	4 3,422
投資有価証券評価損	-	39,044
関係会社株式評価損	194,838	-
関係会社整理損	-	3,048
ゴルフ会員権評価損	15,487	-
特別損失合計	210,813	45,516
税引前当期純利益	2,776,938	1,138,292
法人税、住民税及び事業税	1,067,109	169,086
法人税等調整額	146,820	285,419
法人税等合計	1,213,930	454,505
当期純利益	1,563,008	683,786

(イ) 【情報サービス売上原価の内訳科目】

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	14,881,090	46.8	11,327,826	39.3
労務費	15,695,948	49.4	16,353,810	56.7
経費	1,223,889	3.8	1,157,150	4.0
当期総情報サービス費用	31,800,928	100.0	28,838,787	100.0
期首仕掛品たな卸高	484,925		1,178,140	
計	32,285,853		30,016,928	
他勘定振替高	683,486		737,885	
期末仕掛品たな卸高	1,178,140		717,186	
ソフトウェア減価償却費	823,086		1,028,237	
受注損失引当金繰入額	163,894		39,885	
受注損失引当金戻入益	25,516		163,894	
当期情報サービス売上原価	31,385,691		29,466,084	

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
支払手数料	217,178	支払手数料	268,409
旅費交通費	149,146	地代家賃	156,010
地代家賃	148,164	減価償却費	123,080

3 他勘定振替高は、無形固定資産への振替高であります。

(ロ) 【商品売上原価の内訳科目】

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	91,669	10.1	22,270	4.2
当期商品仕入高	818,254	89.9	504,168	95.8
計	909,924	100.0	526,439	100.0
期末商品たな卸高	22,270		22,927	
当期商品売上原価	887,653		503,512	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,113,000	6,113,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,190,917	6,190,917
その他資本剰余金		
前期末残高	-	2,173
当期変動額		
自己株式の処分	2,173	2,173
当期変動額合計	2,173	2,173
当期末残高	2,173	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,190,917	6,193,091
当期変動額		
自己株式の処分	2,173	2,173
当期変動額合計	2,173	2,173
当期末残高	6,193,091	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	411,908	411,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,970,000	11,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200,000	-
当期変動額合計	2,200,000	-
当期末残高	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,672,967	7,058,317
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200,000	-
剰余金の配当	977,658	828,240
当期純利益	1,563,008	683,786
自己株式の処分	-	18,318
当期変動額合計	1,614,649	162,772
当期末残高	7,058,317	6,895,544

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,054,875	18,640,225
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	977,658	828,240
当期純利益	1,563,008	683,786
自己株式の処分	-	18,318
当期変動額合計	585,350	162,772
当期末残高	18,640,225	18,477,453
自己株式		
前期末残高	1,178,039	1,608,609
当期変動額		
自己株式の取得	485,146	103
自己株式の処分	54,576	115,410
当期変動額合計	430,569	115,306
当期末残高	1,608,609	1,493,302
株主資本合計		
前期末残高	29,180,753	29,337,707
当期変動額		
剰余金の配当	977,658	828,240
当期純利益	1,563,008	683,786
自己株式の取得	485,146	103
自己株式の処分	56,750	94,918
当期変動額合計	156,954	49,639
当期末残高	29,337,707	29,288,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101,760	52,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,776	8,341
当期変動額合計	153,776	8,341
当期末残高	52,016	43,674
評価・換算差額等合計		
前期末残高	101,760	52,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,776	8,341
当期変動額合計	153,776	8,341
当期末残高	52,016	43,674
純資産合計		
前期末残高	29,282,513	29,285,691
当期変動額		
剰余金の配当	977,658	828,240
当期純利益	1,563,008	683,786
自己株式の取得	485,146	103
自己株式の処分	56,750	94,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,776	8,341
当期変動額合計	3,178	41,297
当期末残高	29,285,691	29,244,394

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	2年～15年
建物	3年～50年													
機械及び装置	10年													
工具、器具及び備品	2年～15年													
建物	3年～50年													
機械及び装置	10年													
工具、器具及び備品	2年～15年													

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、期末において発生していると認められる額を計上していましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、執行役員の退職慰労金制度の廃止および在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。 これにより、当事業年度において、退職給付引当金を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に61,499千円計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、役員の退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月25日開催の第37回定時株主総会において、在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。 これにより、当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に103,050千円計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (2) その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は331,280千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ84,074千円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			1 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
日本S E(株)	743,040	借入債務	日本S E(株)	418,360	借入債務
計	743,040	-	計	418,360	-
			2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、39,885千円であります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,281千円であります。		1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、39,885千円であります。	
3 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 141,976千円		2 一般管理費に含まれる研究開発費は、74,732千円あります。	
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 487千円		3 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 177,959千円	
		4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 579千円 工具、器具及び備品 2,842千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	794,376	800,687	36,800	1,558,263
合計	794,376	800,687	36,800	1,558,263

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加800,687株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加800,000株および単元未満株式の買取による増加687株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少36,800株は、新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	1,558,263	117	111,800	1,446,580
合計	1,558,263	117	111,800	1,446,580

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少111,800株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67,012</td> <td>25,336</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>41,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,385千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,676千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,291千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（減損損失について）</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産			工具、器具及び備品	67,012	25,336			41,676	1年内	13,291千円	1年超	28,385千円	合計	41,676千円	支払リース料	13,291千円	減価償却費相当額	13,291千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67,012</td> <td>38,627</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>28,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,094千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,385千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,291千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>（減損損失について）</p> <p>同左</p>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産			工具、器具及び備品	67,012	38,627			28,385	1年内	13,291千円	1年超	15,094千円	合計	28,385千円	支払リース料	13,291千円	減価償却費相当額	13,291千円
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産																																													
工具、器具及び備品	67,012	25,336																																											
		41,676																																											
1年内	13,291千円																																												
1年超	28,385千円																																												
合計	41,676千円																																												
支払リース料	13,291千円																																												
減価償却費相当額	13,291千円																																												
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産																																													
工具、器具及び備品	67,012	38,627																																											
		28,385																																											
1年内	13,291千円																																												
1年超	15,094千円																																												
合計	28,385千円																																												
支払リース料	13,291千円																																												
減価償却費相当額	13,291千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	549,720	4,536

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	729,000	183,816

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	4,692,585

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">709,888千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料)</td> <td style="text-align: right;">89,894千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">66,705千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">54,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,669千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,452千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,452千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">127,199千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">90,320千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">57,655千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,875千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,799千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,924千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,088千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,355千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,732千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	709,888千円	未払費用(社会保険料)	89,894千円	受注損失引当金	66,705千円	未払事業税	54,294千円	その他	13,669千円	繰延税金資産合計	934,452千円	繰延税金資産の純額	934,452千円	関係会社株式	127,199千円	ソフトウェア	90,320千円	ゴルフ会員権	57,655千円	役員退職慰労引当金	48,875千円	投資有価証券	41,799千円	退職給付引当金	31,924千円	その他	12,313千円	繰延税金資産合計	410,088千円	評価性引当額	147,355千円	繰延税金資産の純額	262,732千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">617,976千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料)</td> <td style="text-align: right;">85,102千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,647千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">16,233千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,171千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">85,144千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">71,328千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">57,655千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,295千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">45,783千円</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,083千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,727千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,018千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,952千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,065千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	617,976千円	未払費用(社会保険料)	85,102千円	未払事業税	29,647千円	受注損失引当金	16,233千円	その他	15,213千円	繰延税金資産合計	764,171千円	繰延税金資産の純額	764,171千円	ソフトウェア	85,144千円	長期未払金	71,328千円	ゴルフ会員権	57,655千円	投資有価証券	54,295千円	関係会社株式	45,783千円	資産調整勘定	17,083千円	その他	11,727千円	繰延税金資産合計	343,018千円	評価性引当額	166,952千円	繰延税金資産の純額	176,065千円
賞与引当金	709,888千円																																																																				
未払費用(社会保険料)	89,894千円																																																																				
受注損失引当金	66,705千円																																																																				
未払事業税	54,294千円																																																																				
その他	13,669千円																																																																				
繰延税金資産合計	934,452千円																																																																				
繰延税金資産の純額	934,452千円																																																																				
関係会社株式	127,199千円																																																																				
ソフトウェア	90,320千円																																																																				
ゴルフ会員権	57,655千円																																																																				
役員退職慰労引当金	48,875千円																																																																				
投資有価証券	41,799千円																																																																				
退職給付引当金	31,924千円																																																																				
その他	12,313千円																																																																				
繰延税金資産合計	410,088千円																																																																				
評価性引当額	147,355千円																																																																				
繰延税金資産の純額	262,732千円																																																																				
賞与引当金	617,976千円																																																																				
未払費用(社会保険料)	85,102千円																																																																				
未払事業税	29,647千円																																																																				
受注損失引当金	16,233千円																																																																				
その他	15,213千円																																																																				
繰延税金資産合計	764,171千円																																																																				
繰延税金資産の純額	764,171千円																																																																				
ソフトウェア	85,144千円																																																																				
長期未払金	71,328千円																																																																				
ゴルフ会員権	57,655千円																																																																				
投資有価証券	54,295千円																																																																				
関係会社株式	45,783千円																																																																				
資産調整勘定	17,083千円																																																																				
その他	11,727千円																																																																				
繰延税金資産合計	343,018千円																																																																				
評価性引当額	166,952千円																																																																				
繰延税金資産の純額	176,065千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動額</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額の変動額	4.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																				
住民税均等割	0.5%																																																																				
評価性引当額の変動額	4.5%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%																																																																				
その他	0.9%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,237円56銭	1株当たり純資産額	1,230円01銭
1株当たり当期純利益金額	64円03銭	1株当たり当期純利益金額	28円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	64円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	29,285,691千円	29,244,394千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	-千円
普通株式に係る期末の純資産額	29,285,691千円	29,244,394千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	23,664,003株	23,775,686株

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,563,008千円	683,786千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	1,563,008千円	683,786千円
普通株式の期中平均株式数	24,408,741株	23,665,816株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	5,032株	-株
(うち新株予約権)	5,032株	-株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数 490,200株	新株予約権2種類 潜在株式の数 467,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)協和エクシオ	504,000	389,088
日比谷総合設備(株)	284,000	229,188
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	555,000	194,805
みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	100,000	60,955
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	50,960
(株)みずほフィナンシャルグループ	230,000	42,550
(株)B T S	100	10,000
テクノロジストコンサルティング(株)	90	4,500
計	1,777,190	982,046

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債 (劣後特約付)	300,000	308,382
欧州投資銀行ユーロ円建債	100,000	95,930
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスユーロ円建債	100,000	89,970
計	500,000	494,282

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,690,273	3,130	838	4,692,564	2,401,959	122,528	2,290,605
機械及び装置	23,563	-	-	23,563	20,535	785	3,028
工具、器具及び備品	1,216,330	35,091	81,330	1,170,091	1,017,671	90,140	152,419
土地	6,319,557	-	-	6,319,557	-	-	6,319,557
有形固定資産計	12,249,725	38,221	82,169	12,205,777	3,440,166	213,454	8,765,611
無形固定資産							
のれん	144,956	-	28,472	116,483	66,069	26,478	50,414
商標権	3,000	270	-	3,270	2,144	319	1,125
ソフトウェア	5,905,343	1,048,311	39,365	6,914,289	3,866,219	1,028,237	3,048,069
その他	10,616	-	-	10,616	1,432	115	9,184
無形固定資産計	6,063,916	1,048,581	67,837	7,044,660	3,935,866	1,055,150	3,108,793
長期前払費用	42,888	4,847	17,226	30,509	1,684	1,200	28,825
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェアの主な当期増加額は、サービス提供目的の自社利用ソフトウェア(年金管理システム)の追加取得によるもの481,950千円および市場販売目的のソフトウェア(データスタジオ)の購入取得によるもの306,057千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	868	23,438	-	868	23,438
賞与引当金	1,803,579	1,553,100	1,803,579	-	1,553,100
役員賞与引当金	37,050	27,200	37,050	-	27,200
受注損失引当金	163,894	39,885	163,894	-	39,885
役員退職慰労引当金	120,087	4,191	21,228	103,050	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、平成21年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月25日開催の第37回定時株主総会において在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することを決議したことに伴い、当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、これによる未払額を固定負債の「長期未払金」として計上したことによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,636
預金の種類	
普通預金	2,944,879
定期預金	1,500,000
別段預金	1,982
小計	4,446,861
合計	4,448,497

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ情報総研(株)	1,040,703
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	858,070
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	325,803
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	275,026
日本電気(株)	204,560
その他	3,263,044
合計	5,967,209

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
5,628,534	35,304,319	34,965,645	5,967,209	85.4	59.9

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

商品

区分	金額(千円)
プロダクトサービス	22,927
合計	22,927

仕掛品

区分	金額(千円)
システムエンジニアリングサービス	715,960
オペレーションエンジニアリングサービス	1,226
合計	717,186

貯蔵品

区分	金額(千円)
採用関連パンフレット	5,328
販売促進用ツール	4,051
市場販売ソフト用部材	1,900
防災用具・非常食	1,489
図書カード	636
その他	911
合計	14,318

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
デジタルテクノロジー(株)	1,000,000
日本S E(株)	740,000
(株)アスタリクス	40,000
合計	1,780,000

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本S E(株)	3,472,285
データリンクス(株)	545,184
(株)総合システムサービス	320,000
(株)F A I T E C	240,300
デジタルテクノロジー(株)	200,000
その他	460,000
合計	5,237,769

買掛金

相手先	金額(千円)
日本S E(株)	99,108
データリンクス(株)	71,239
(株)F A I T E C	70,943
(株)竜巧社ネットウェア	52,212
(株)ジェー・アイ・ピー	39,858
その他	897,530
合計	1,230,891

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第37期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第38期第1四半期) 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 (第38期第2四半期) 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 (第38期第3四半期) 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日		平成21年8月13日 平成21年11月12日 平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第16号(事業の譲り受け)の規定に基づく もの		平成21年10月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月15日

株式会社D T S
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葭 新

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社D T Sの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社D T Sが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月15日

株式会社D T S
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹井 和廣
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東葎 新
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社D T Sの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社D T Sが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月15日

株式会社D T S
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葎 新

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社D T S
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹井 和廣
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東葭 新
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。